

週刊WEB

企業 経営

MAGA
ZINE

Vol.761 2022.2.15

ネットジャーナル

Weeklyエコノミスト・レター 2022年2月4日号

原油・ガソリン価格の高騰は続くのか？

～高騰の背景整理と見通し

経済・金融フラッシュ 2022年2月7日号

米雇用統計(22年1月)

～雇用者数(前月比)はオミクロン株の感染拡大の影響が懸念されたが、市場予想を大幅に上回る

経営TOPICS

統計調査資料

景気動向指数

令和3(2021)年12月分(速報)

経営情報レポート

コロナ禍からの経済回復へ! 2022年の日本経済予測

経営データベース

ジャンル:会社法 > サブジャンル:会社運営

定款の変更ポイント 社債発行の留意点

発行:税理士法人 常陽経営

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

原油・ガソリン価格の高騰は続くのか？ ～高騰の背景整理と見通し

ニッセイ基礎研究所

1 足元のWTI先物は高騰し90ドルを突破している。背景には「オミクロン株への懸念の後退」、「投資縮小による生産障害・生産余力縮小」、「原油在庫の落ち込み」等による需給の逼迫懸念がある。

年明け以降は、ウクライナ情勢緊迫化が上昇に拍車をかけている。

原油価格(WTIと東京ドバイ)



(注) WTI 先物は期近物。ドバイは東京原油スポット市場中東産ドバイ原油、翌月または翌々月渡し、現物、FOB、中心値
(資料) Financial Times、日本経済新聞

2 原油価格は、当面さらに上昇するリスクの高い状況が続く。メインシナリオではないが、仮にロシアがウクライナへ侵攻した場合には、一旦5～10ドルほど上昇し、ロシアからの原油・ガス供給が長期間滞るリスクが現実味を帯びれば、さらに上昇するだろう。メインシナリオとしては侵攻には至らず鎮静化に向かうと見ているが、その場合でも、当面は緊迫感が高まる場面が想定され、上振れ余地がある。その後、事態が鎮静化しても、生産余力の縮小や低い在庫水準といった需給の逼迫懸念は残るため。原油価格の高止まりが予想される。

ウクライナ情勢鎮静化を受けて一旦水準を切り下げるとしても、年内はWTIベースで70ドル台～90ドル前後での推移が続くと見ている。

3 国内では、原油高騰や円安によってガソリン小売価格が170円を突破したことを受けて、政府がガソリン補助金制度を発動する事態となった。当面は補助金によって小売価格の上昇が一定程度は抑制されるだろう。しかし、小売価格を決めるのは小売業者であるため、業者の状況次第でガソリン価格が上振れる可能性は残る。また、原油価格の上昇が続いているため、5円としている補助金の上限では足りなくなる恐れも高まっている。

さらに、現在の仕組みでは、予算を使い果たした場合や4月以降もガソリンの高騰が続いた場合には、制度の拡充をしない限り、補助金の支給が出来なくなる。

4 既述のとおり、原油価格は高止まりが続くとみられる。ある程度幅をもって見る必要があるが、仮に原油価格が80ドルに下がっても、筆者の試算では、ガソリン小売価格は167円前後と相当高い水準が続くことになる。円安が進めばさらに上振れることになる。

米雇用統計(22年1月)

～雇用者数(前月比)はオミクロン株の感染拡大の影響が懸念されたが、市場予想を大幅に上回る

1 結果の概要:雇用者数は市場予想を上回った一方、失業率は前月から上昇

2月4日、米国労働省(BLS)は1月の雇用統計を発表した。非農業部門雇用者数は、前月対比で+46.7万人の増加^(注)(前月改定値:+51.0万人)と、+19.9万人から大幅に上方修正された前月を下回ったものの、市場予想の+12.5万人(Bloomberg集計の中央値、以下同様)を大幅に上回った。

(注) 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

2 結果の評価:オミクロン株の感染拡大も、堅調な雇用増加ペースの継続を確認

1月の非農業部門雇用者数はオミクロン株の感染拡大による影響が懸念されたものの、市場予想を大幅に上回る伸びを示した。また、雇用の伸び鈍化が懸念されていた過去2ヵ月分も後述するように合計で+70.9万人上方修正されており、昨年春先以降は堅調な雇用増加ペースが持続していることを確認した。

3 事業所調査の詳細:娯楽・宿泊業をはじめ広範なサービス部門で堅調な伸びが持続

事業所調査のうち、民間サービス部門は前月比+44.0万人(前月:+44.1万人)と概ね前月並みの伸びを維持した。

民間サービス部門の中では、医療・社会扶助サービスが前月比+1.6万人(前月:+3.2万人)と前月から伸びが鈍化し

た一方、娯楽・宿泊業が+15.1万人(前月:+16.3万人)、専門・ビジネスサービスが+8.6万人(前月:+8.8万人)と伸びは鈍化したものの、堅調な伸びを維持した。また、運輸・倉庫が+5.4万人(前月:+2.5万人)、小売業が+6.1万人(前月:+4.0万人)と伸びが加速した。

非農業部門雇用者数の増減(業種別)



(資料) BLS よりニッセイ基礎研究所作成

(月次)

4 家計調査の詳細:労働参加率が20年3月以来の水準に上昇

家計調査のうち、1月の労働力人口は前月対比で▲13.7万人(前月:+16.8万人)と4ヵ月ぶりにマイナスに転じた。

内訳を見ると、失業者数が+13.5万人(前月:▲48.3万人)とプラスに転じたものの、就業者数が▲27.2万人(前月:+65.1万人)と失業者数を上回るマイナス幅となり労働人口を押し下げた。

非労働力人口は+23.1万人(前月:▲6.0万人)と3ヵ月ぶりにプラスに転じた。

景気動向指数

令和3(2021)年12月分(速報)

内閣府 2022年2月7日公表

結果の概要

1 12月のCI(速報値・平成27(2015)年=100)は、先行指数:104.3、
一致指数:92.6、遅行指数:94.2となった(注)。

先行指数は、前月と比較して0.4ポイント上昇し、3か月連続の上昇となった。3か月後方移動平均は1.14ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。7か月後方移動平均は0.08ポイント上昇し、3か月ぶりの上昇となった。一致指数は、前月と比較して0.2ポイント下降し、3か月ぶりの下降となった。3か月後方移動平均は1.30ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。7か月後方移動平均は0.03ポイント上昇し、5か月ぶりの上昇となった。

遅行指数は、前月と比較して0.8ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。3か月後方移動平均は0.27ポイント上昇し、4か月ぶりの上昇となった。7か月後方移動平均は0.17ポイント上昇し、3か月ぶりの上昇となった。

(注) 公表日の3営業日前(令和4(2022)年2月2日(水))までに公表された値を用いて算出した。

2 一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している。

3 景気動向指数(一致指数)個別系列の推移

	単位	2021/9	10	11	12	
C I 一致指数	2015年=100	88.7	89.8	92.8	92.6	
(前月差)	(ポイント)	(▲2.3)	(1.1)	(3.0)	(▲0.2)	
(3か月後方移動平均(前月差))	(ポイント)	(▲1.90)	(▲1.40)	(0.60)	(1.30)	
(7か月後方移動平均(前月差))	(ポイント)	(▲0.19)	(▲0.45)	(▲0.32)	(0.03)	[寄与度]
C1 生産指数(鉱工業)	2015年=100	89.5	91.1	97.5	96.5	[▲0.15]
C2 鉱工業用生産財出荷指数	2015年=100	88.6	91.6	97.7	97.5	[▲0.03]
C3 耐久消費財出荷指数	2015年=100	51.0	64.6	86.0	90.7	[0.38]
C4 労働投入量指数(調査産業計)	2015年=100	100.9	100.5	100.6	-	[▲0.01]
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	2015年=100	98.9	97.8	97.6	97.7	[0.01]
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	%	-0.5	0.9	1.9	1.4	[▲0.06]
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	%	8.7	6.9	12.3	8.1	[▲0.32]
C8 営業利益(全産業)	億円	139.015	-	-	-	[▲0.02]
C9 有効求人倍率(除学卒)	倍	1.16	1.15	1.15	1.16	[0.17]
C10 輸出数量指数	2015年=100	94.5	96.9	103.6	101.4	[▲0.21]

※寄与度は、一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度を示す。

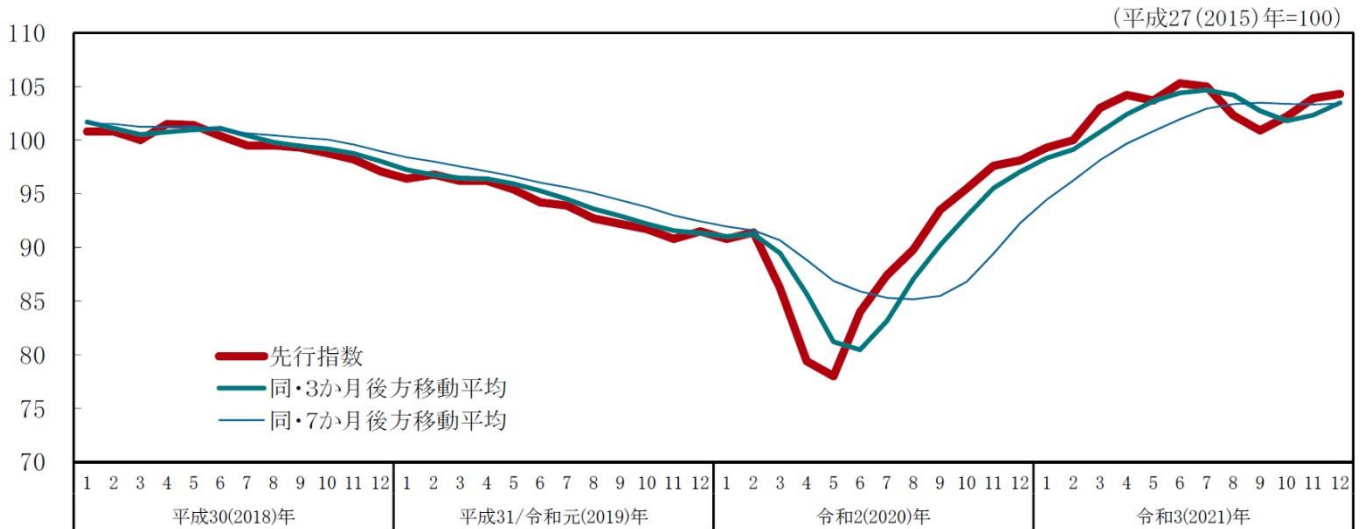
当該系列の寄与度がプラスは 、当該系列の寄与度がマイナスは

「C4 労働投入量指数(調査産業計)」「C8 営業利益(全産業)」は現時点では算出に含まれていないため、トレンド成分を通じた寄与のみとなる。なお、各個別系列のウェイトは均等である。

資料

1 CI先行指数の動向

1 先行指数の推移



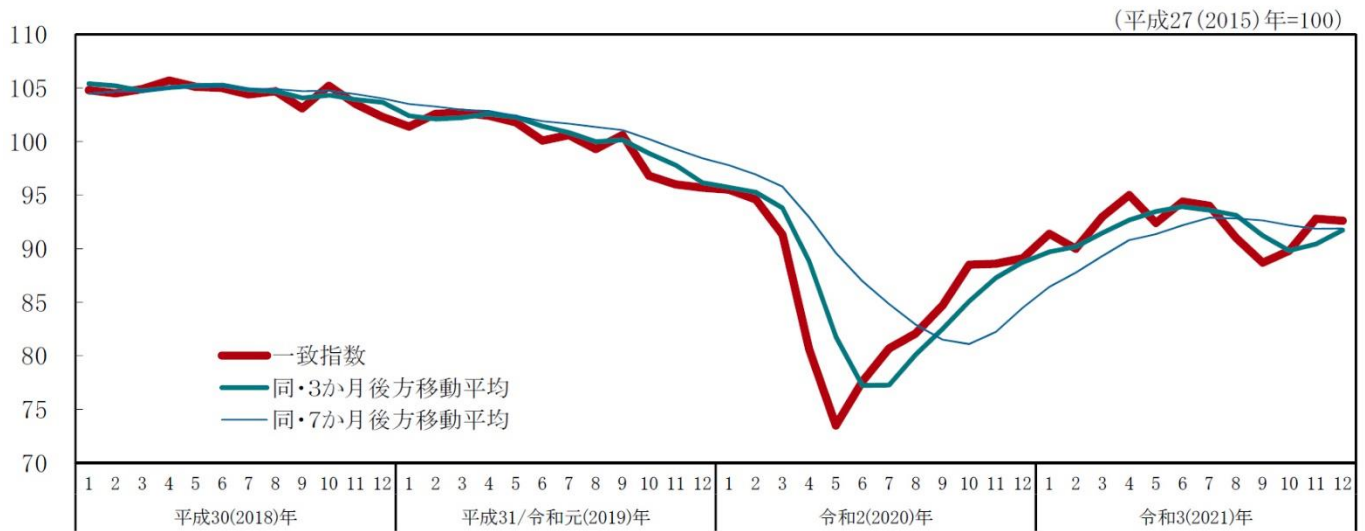
2 先行指数採用系列の寄与度

		令和3(2021)年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
CI先行指数	前月差(ポイント)	105.0	102.3	100.9	102.2	103.9	104.3
	寄与度	-0.3	-2.7	-1.4	1.3	1.7	0.4
L1 最終需要財在庫率指数	前月差	-0.7	3.8	10.0	-6.3	-4.0	-1.1
	寄与度(逆サイクル)	0.09	-0.34	-0.72	0.70	0.46	0.16
L2 鉱工業用生産財在庫率指数	前月差	1.4	6.3	7.8	-0.9	-2.6	1.6
	寄与度(逆サイクル)	-0.22	-0.73	-0.70	0.18	0.46	-0.26
L3 新規求人数(除学卒)	前月比伸び率(%)	-1.1	0.9	1.8	0.4	4.1	4.5
	寄与度	-0.16	0.08	0.18	0.01	0.50	0.60
L4 実質機械受注(製造業)	前月比伸び率(%)	6.5	-13.8	24.8	-15.8	12.9	
	寄与度	0.20	-0.49	0.45	-0.53	0.43	
L5 新設住宅着工床面積	前月比伸び率(%)	4.6	-2.4	-2.5	4.1	-2.6	-1.8
	寄与度	0.29	-0.15	-0.14	0.28	-0.17	-0.13
L6 消費者態度指数	前月差	0.1	-0.8	1.1	1.4	0.0	-0.1
	寄与度	0.03	-0.28	0.39	0.53	-0.02	-0.05
L7 日経商品指数(42種総合)	前月比伸び率(%)	2.7	0.7	1.4	2.8	0.1	0.6
	寄与度	0.40	0.04	0.16	0.46	-0.08	0.04
L8 マネーストック(M2)(前年同月比)	前月差	-0.6	-0.6	-0.5	0.0	-0.2	-0.3
	寄与度	-0.51	-0.50	-0.40	-0.00	-0.17	-0.29
L9 東証株価指数	前月比伸び率(%)	-1.1	-0.0	6.8	-3.5	1.6	-2.3
	寄与度	-0.10	-0.03	0.32	-0.24	0.06	-0.18
L10 投資環境指数(製造業)	前月差	-0.09	-0.12	-0.16			
	寄与度	-0.13	-0.16	-0.19			
L11 中小企業売上げ見通しDI	前月差	-2.9	-0.7	-12.7	0.1	4.2	10.1
	寄与度	-0.19	-0.05	-0.69	0.01	0.27	0.65
一致指数トレンド成分	寄与度	0.02	-0.04	-0.11	-0.09	-0.07	-0.07
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	104.7	104.2	102.7	101.8	102.3	103.5
	寄与度	0.27	-0.47	-1.47	-0.93	0.53	1.14
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	102.9	103.4	103.5	103.4	103.3	103.4
	寄与度	0.99	0.43	0.13	-0.12	-0.04	0.08

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 最終需要財在庫率指数」及び「L2 鉱工業用生産財在庫率指数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、CI先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

2 CI一致指数の動向

1 一致指数の推移



2 一致指数採用系列の寄与度

		令和3(2021)年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
CI一致指数	前月差(ポイント)	94.0	91.0	88.7	89.8	92.8	92.6
	前月比伸び率(%)	-0.4	-3.0	-2.3	1.1	3.0	-0.2
C1 生産指数(鉱工業)	寄与度	-0.18	-0.42	-0.48	0.23	0.61	-0.15
C2 鉱工業用生産財出荷指数	前月比伸び率(%)	-1.0	-4.0	-7.1	3.4	6.7	-0.2
	寄与度	-0.12	-0.48	-0.48	0.39	0.61	-0.03
C3 耐久消費財出荷指数	前月比伸び率(%)	2.1	-14.2	-32.9	26.7	33.1	5.5
	寄与度	0.12	-0.66	-0.62	0.50	0.73	0.38
C4 労働投入量指数(調査産業計)	前月比伸び率(%)	-0.6	-3.2	2.6	-0.4	0.1	
	寄与度	-0.06	-0.35	0.12	-0.04	0.01	-0.01
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	前月比伸び率(%)	-1.3	-1.9	-3.3	-1.1	-0.2	0.1
	寄与度	-0.12	-0.16	-0.28	-0.10	-0.02	0.01
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	前月差	2.3	-5.6	2.7	1.4	1.0	-0.5
	寄与度	0.20	-0.49	0.17	0.13	0.10	-0.06
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	前月差	-1.9	-1.4	-2.6	-1.8	5.4	-4.2
	寄与度	-0.11	-0.08	-0.15	-0.11	0.36	-0.32
C8 営業利益(全産業)	前月比伸び率(%)	-2.6	-2.7	-2.8			
	寄与度	-0.22	-0.23	-0.23	-0.01	-0.01	-0.02
C9 有効求人倍率(除学卒)	前月差	0.02	-0.01	0.02	-0.01	0.00	0.01
	寄与度	0.24	-0.09	0.23	-0.09	0.03	0.17
C10 輸出数量指数	前月比伸び率(%)	-1.9	-0.8	-7.8	2.5	6.9	-2.1
	寄与度	-0.15	-0.06	-0.63	0.21	0.58	-0.21
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	93.6	93.1	91.2	89.8	90.4	91.7
	前月差(ポイント)	-0.33	-0.47	-1.90	-1.40	0.60	1.30
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	92.9	92.8	92.6	92.2	91.9	91.9
	前月差(ポイント)	0.70	-0.06	-0.19	-0.45	-0.32	0.03

(注) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成されるが、トレンドの計算に当たっては、現時点で未発表の系列(前月比伸び率(%)又は前月差が未記入である系列)についても、過去のデータから算出(60か月から欠落月数を引いた後方移動平均)した長期的傾向(トレンド成分)を使用している。そのため、現時点で未発表の系列にもトレンドによる寄与度を表示している。



経営情報
レポート
要約版

経 営

コロナ禍からの経済回復へ！

2022年の 日本経済予測

1. 2021年 日本経済の総括
2. 2022年 日本経済の見通し
3. 2022年 主要業界別の見通し
4. 日本経済を取り巻く海外経済の動向
5. 2022年に注目したい経済キーワード



■参考文献

日本経済新聞社:『これからの日本の論点 2022』 日経ビジネス:『2022年徹底予測』 みずほ総合研究所:『経済がわかる論点 50』『2021・2022年 内外経済見通し』 三菱UFJリサーチ&コンサルティング:『2022年日本はこうなる』 日本総合研究所:『アメリカ経済見通し』 三井住友DSアセットマネジメント:『米国経済見通し』『中国経済見通し』 ニッセイ基礎研究所:『2021・2022年度経済見通し』『欧州経済見通し』『米国経済の見通し』『東南アジア経済の見通し』『中国経済の見通し』 内閣府:『月例経済報告』『経済見通しと経済財政運営の基本的態度』 日本銀行:『経済・物価情勢の展望』 総務省統計局:『消費活動指数について』 観光庁:『宿泊旅行統計調査』 日本フランチャイズ協会ホームページ

1

企業経営情報レポート

2021年 日本経済の総括

2021年は、新型コロナウイルスの影響で世界的に経済が大きく落ち込む年となりました。

デルタ株やオミクロン株といった新種の変異ウイルスも出現し、外出時はマスクを付けることが当たり前になり、オンライン授業やテレワークなど人々の暮らしは大きく変化しています。

国内においては、1年遅れで東京オリンピック・パラリンピックが開催されましたが、様々な制限と無観客による開催となりました。2021年は新型コロナウイルスのワクチン接種が急速に進み、国民の約7割以上が2回の接種を終えています。本レポートでは、有事に陥った2021年の日本経済を総括し、2022年の経済予測と今後の景気の見通しについて解説していきます。

■ 2021年の実質GDP

2020年7-9月期の実質GDP（2次速報）は、設備投資の上方修正などから、1次速報の前期比5.0%（年率21.4%）から前期比5.3%（年率22.9%）に上方修正されました。

GDP2次速報の結果を受けて、2021年11月に発表した経済見通しを改定しました。

実質GDP成長率は2020年度が▲5.2%、2021年度が3.4%、2022年度が1.7%と予想しています。成長率見通しは11月時点から変更していません。

今後、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて緊急事態宣言が再発令されるようなことがあれば、経済成長率は再びマイナスとなり、景気の失速は不可避になると推測されます。

■ 日本株の動向

2021年の日本株は、東京オリンピック・パラリンピック開催による新型コロナ感染拡大「第5波」やトヨタショックによる影響で、一時的に27,000円を割るほど株価が抑えられていましたが、8月末から9月にかけて約2週間で+3,182円と大暴騰しました。

しかし、9月末に岸田文雄氏が自民党の総裁に選ばれると、「金融所得への増税発言」により株価が一気に急落しました。

コロナ禍で不景気なニュースが相次ぐ中、2022年1月8日には日経平均株価が大幅高となり28,000円を突破、実に30年ぶりの高値をつけました。その背景にあるのは、日銀の金融緩和が続き、政府も金融機関に対して景気対策のために融資を促進していることです。

その結果、資金を借りても金利はほぼゼロであるため、資金に余裕のある企業や個人は、コストを掛けずに資金を借り、株の投資を行いました。

景気回復のために日銀も株を購入しています。個別企業の株ではなく、日経平均株価連動型ETF（上場投資信託）を証券会社から購入しており、日銀の買いも日経平均株価の上昇につながっています。

2

企業経営情報レポート

2022年 日本経済の見通し

■ 政府発表

2022年1月18日内閣府発表の「月例経済報告」より、「わが国経済の基調判断」の要約です。

～景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる～

- 個人消費は、このところ持ち直している。
- 設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- 輸出は、概ね横ばいとなっている。
- 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- 企業収入は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- 企業の状況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- 雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。

出典：内閣府 月例経済報告（2022年1月18日発表）

同報告において、先行きについては感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。

ただし、感染症による影響や共有面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。

また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があると示されています。

■ 政府施策基本態度

同じく1月18日内閣府発表の「月例経済報告」において、今後の政府経済政策の基本的態度として次のとおり記載されています。

■ 総括

経済財政運営に当たっては、国民の命と暮らしを守るため、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていく。感染症対策を徹底しながら、個人消費や企業収益のさらなる持ち直しを促進する。

今回の新型コロナウイルス感染症で明らかとなった行政の取り組み課題を整理し、ワクチン接種を迅速に進める必要がある。

3

企業経営情報レポート

2022年 主要業界別の見通し

第1章、2章ではマクロ視点で日本経済を見てきましたが、本章では下記の主要産業別に、2022年の先行きについて見ていきます。

- 自動車・自動車部品
- 家電
- スーパー・コンビニエンスストア
- エネルギー
- 住宅
- 建設
- 外食
- 通信
- ホテル・旅行

■ 自動車・自動車部品

コロナ禍から復調しているように見えた自動車業界ですが、2021年の巻き返しに待ったをかけたのが世界的な半導体や部品の不足です。各社は、思い通りに生産できなくなり、売りたいくても売れない状況下にあります。コロナの感染拡大で企業活動に大きな制約がかかっているベトナムやマレーシアを含む自動車の部品調達網は、変異ウイルスの影響を受けた地域では工場を停止した企業もあります。

2022年の自動車産業をけん引するとみられるのは米国と中国で、EV（電気自動車）などの新エネルギー車の販売が好調に推移する見通しです。

しかし、日本の自動車メーカーも負けてはいません。トヨタは2022年半ばには新型EV「bZ4X」を投入します。日本勢は、HV（ハイブリッド自動車）やEVなど各国の電力状況やニーズに応じて多様な車種をラインアップし、消費者の選択肢を増やす方針です。

電動車による脱炭素への貢献だけではなく、ホンダのように調達全体で2050年には温暖化ガスの排出ゼロを掲げるなど、製造段階からの排出削減に取り組む動きも出てきています。

■ 家電

世界的な半導体不足が家電産業に影響しています。好調だったゲーム機器も、いったん成長速度が鈍る可能性があります。

ソニーが手掛ける「PS（プレイステーション）5」の世界販売台数は、2021年夏に1,000万台を超え、歴代PSで最速を達成しましたが、半導体の調達がネックとなり増産が難しく、店頭で品薄状態になっています。任天堂の「ニンテンドースイッチ」も需要は多いものの、半導体不足で生産が遅れており、今後は設計変更も視野に入れているようです。

国内生産は、正念場を迎えています。半導体供給が戻ったとしても、日本で生産する家電は今後さらに減少する見通しです。三菱電機は液晶テレビ事業を縮小しており、2021年9月から家電量販店向けの出荷を停止しています。全国の地域家電店向けの出荷も2024年4月以降に終了の見通しです。すでに日立製作所はテレビの国内販売から撤退し、東芝もテレビ事業を中国のハイセンスに売却しました。

4

企業経営情報レポート

日本経済を取り巻く海外経済の動向

■ 米国経済

(1) GDP成長率

米国経済は、2020年に新型コロナウイルス感染症拡大防止のために実施された厳格なロックダウン（都市封鎖）措置により、史上最長となる128ヶ月景気拡大期を終え、消費・雇用・投資・貿易など、あらゆる経済指標が急激に悪化しました。

これに対して家計と企業の資金繰り支援を柱とする積極的な財政支援が打たれており、2022年の米国経済は持ち直していく見込みです。



出典：ニッセイ基礎研究所

(2) テレワーク能力と雇用へのコロナショック

新型コロナウイルスは、米国経済に不均一なショックを与えました。ロックダウン期間中、外食・宿泊・娯楽サービスや航空サービス等の業種は、不要不急または感染拡大リスクが高いとして営業停止を余儀なくされ、需要と雇用が著しく悪化しました。

こういう業種には、「テレワーク能力」が低いという特徴があります。テレワーク能力とは、在宅勤務が可能な度合いのことを指します。

米国商務省が実施したアンケートによると、対人サービスや現場作業が必須となる業種や職種は、テレワーク能力が低いという傾向があります。

テレワーク能力が低い雇用に対するショックの集中は、様々な属性間の所得格差を拡大させる恐れがあります。賃金水準が低い業種・職種は、労働集約的な性質が強く、テレワーク能力も低い傾向にあり、コロナショックの影響が大きいとみられます。

2020年まで続いた長い景気拡大は、労働市場の範囲を広げ、幅広い属性の雇用拡大、賃金上昇という恩恵をもたらしました。コロナショックはこうした所得格差縮小の可能性を削ぐばかりではなく、より拡大させる可能性があります。

定款の変更ポイント

**定款の変更を考えております。
そのポイントを教えてください。**

Q
uestion

A
nswer

会社の定款は会社の基本的事項を定めたもので、会社の「憲法」と言えるものです。これを会社文書全体の体系で捉えた場合、「定款」を頂点として、「中長期経営計画関係文書」、その下位（これは概念的な意味です。文書の重要性や価値の上下関係のことではありません）に、「人的資源管理文書」としての「就業規則」があります。

この詳細文書として、「賃金規定」、「退職金規程」、「宿舍等福利厚生規定」などの文書を位置づけることができます。同様に、「財務管理文書」として、「資本政策文書」、「短期収支計画（予算）文書」などの文書があり、「定款」

のもとに、これらを体系付けることができます。

定款には、会社設立時に公証人の認証を受けたもの（これを「原始定款」と呼んでいます）と、現行定款があります。現行定款は、本店の所在地の変更や目的の変更などによって、その都度、内容を変更する必要があります。定款を変更するには、特則に掲げる事項を除き、株主総会の特別決議が必要となります（会社法 466 条）。

特別決議とは、原則として株主総会において議決権を行使できる株主の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の 2/3 以上の賛成で決議するものです。

定款の記載事項には、「絶対的記載事項」、すなわち、必ず記載または記録しなければならない事項（原始定款）として、以下の 5 点があります。

- | | | |
|---------------------------|-----|-------------------|
| ①目的 | ②商号 | ③本店の所在地 |
| ④設立に際して出資される財産の価額またはその最低額 | | ⑤発起人の氏名または名称および住所 |

そのほか、定款の定めがなければその効力が生じない事項として「相対的記載事項」があります。これには、変態設立事項（金銭以外の財産を出資する者の氏名または名称、当該財産およびその価額ならびにその者に対して割り当てる設立時発行株式の数など）、種類株式に関する定め、取締役の責任の減免に関する事項などがあります。

また、法律の規定に違反しないで自由に記載することができる「任意的記載事項」があります。

たとえば、定時株主総会の招集時期や議長、取締役の人数、事業年度などがあります。

定款の内容では、会社機関（会計参与の設置、監査役の設置など）、取締役の人数、取締役などの役員の任期、監査役の権限、公告方法などを再度検討されるとよろしいかと思われます。

ジャンル:会社法 > サブジャンル:会社運営

社債発行の留意点

社債を発行しようと思いますが、留意すべき点を教えてください。

【中小企業が利用しやすい社債とは？】

社債とは、企業が、主に中長期の資金を調達する際に発行する債権のことです。企業が直接、投資家から資金調達する直接金融であり、貸借対照表上は負債に位置付けられます。また、銀行借入と違い、社債発行企業がある程度自由に返済方法を決められます（最終期限に一括償還することも可能です）。

【少数私募債を発行するにあたって】

少数私募債は、商法や証券取引法の面倒な手続きをしなくても済む社債です。事前に社債による資金調達の目的と用途を明確に、借入から償還までの利益計画や返済計画などを立てましょう。

また、利益獲得のための仕組み（ビジネスモデル）も明確にしましょう。

【少数私募債による資金調達を成功させるには】

少数私募債による資金調達を成功させる鍵の一つは、社債購入者（縁故者や会社に関連する者）と信頼関係を築くことだと思われます。

社債購入者と信頼関係を築くための方法について、以下に例をあげます。

（1）積極的な情報開示を行うこと

事業計画や財務諸表などの自社情報を積極的に開示しましょう。社債発行時に説明会を開いたり、社債発行後も決算終了時や利息の支払い時に、報告会などを開催しましょう。

（2）社債券の管理を徹底すること

少数私募債は、社債管理会社の設置や官公庁への届け出が必要ないため、社債発行会社が社債券の管理を行います。社債原簿（社債台帳）を作成し、利払いや償還などを厳格に管理しましょう。

（3）適切な社債利率を設定すること

利率は、社債購入者と社債発行者とが納得できる値を設定しましょう。また、高い利率を設定すると、会社の経営状態が悪いのではないかと疑われることがあります。

（4）社債の償還に備えて、資金繰りを計画的に行うこと

社債の償還時には大きなキャッシュアウトが発生します。キャッシュが不足しないよう、資金繰りを計画的に行いましょう。

（5）償還日に償還できないことが予想された場合は、早期に社債購入者に連絡すること

社債権者集会などを開催し、状況や償還できなくなった理由などを説明しましょう。今後、償還できる見込みがあれば、新たな事業計画などを説明し、社債を再発行できるよう説得しましょう。